



小松志士の会
みやにし けんきち
宮西 健吉 議員

代表質問 一括質問

「空の駅こまつ」の 廃止を検討しては



動画で
チェック

◆令和6年度決算について

Q 市長就任から丸4年が経過したが、実質公債費比率、将来負担比率、市債残高の4年間の経緯は。併せて、主要3基金については。

A 4年前と比べ、実質公債費比率は令和6年度10.8%で、2.1%改善。将来負担比率は、令和6年度98.9%で、38.7%改善。市債残高は、全会計で令和6年度1,046億円であり、約143億円を圧縮。主要3基金の残高は30億円を確保し、4年間で12億円のプラス。

Q 総括して、市長の思いと見解は。

A コロナ禍や災害対応など多くの危機に直面しながら、北陸新幹線小松駅開業や産業団地整備の産業創生、子育て政策の充実など、市勢発展に向け政策を推進してきた。財政的な指標の改善は、持続可能な財政運営に取り組んできた成果と言えると考えている。

Q 今後、大型投資が予想される中で、本市の財政の方針は。

A 地域に新たな価値と成長財源を生み出すことで、財政健全化はもとより、都市の成長と市民幸福度の上昇を図ることが大事。

◆日本こども歌舞伎まつりin小松について

Q 幕引きに至った経緯は。また、次年度、大千穂楽を迎えるに当たり、今後の思いは。

A コロナ禍以降の集客力低下等の大きな課題が顕在化。開催内容の魅力向上に努めてきているものの、多大な労力と経費を投じる事業に対して、成果は十分であると言い難い状況である。誠に心苦しい決断ではあるが、その歴史をしっかりと引き継いでいきたい。

◆こまつまるごと観光物産推進費について

Q 小松土産店と空の駅こまつの収支は。

A 小松土産店は、令和6年度の売上げ1億2,700万円に対し、補助金1,125万円。空の駅こまつは、令和6年度の売上げ8,476万円に対し、補助金1,663万円。

Q 長年補助金を支出する空の駅こまつの廃止を検討しては。私は、今のターミナルビルでは駄目であると思う。

A 現時点では考えてない。



空の駅こまつ

◆上下水道事業経営懇話会設立について

Q 目的、組織は。

A 経営戦略等に関して意見を求めることを目的。公立小松大学教授を座長とし、委員9名で構成。

Q 新たな経営方針での取組は。

A 将来にわたって安全・安心なインフラを提供できる持続可能な経営を行うこととしている。

Q 下水道使用料の適正水準とは。

A 経費回収率100%が一つの目安である。

Q 本市の下水道管の老朽化は。

A 50年以上経過した管路は約2%。

◆子供の学力を調べる2024年度調査について

Q 2024年経年変化分析調査では、前回2021年度と比べて平均スコアが下がった。本市はどうか。

A 小松市としても国と同様に課題があると捉えている。

Q 教育のデジタル化と学力低下との関係は。

A 積極的に正しい使い方をすることにより、学力の向上に努めていきたい。



自民党こまつ
かわさき じゅんじ
川崎 順次 議員

代表質問 一括質問

終戦から80年。不戦
と平和の誓いを次世代
にどう継承するか



動画で
チェック

◆戦後80年。戦争の歴史や平和の尊さを子供たちにどう伝えていくか

Q 今年の終戦の日に、全国戦没者追悼式で天皇陛下は「再び戦争の惨禍が繰り返されないことを切に願います」と述べられ、戦中・戦後の苦難を語り継ぐ必要性にも初めて触れられた。

学校教育の場でもどのような教材を使い、子供たちに伝えていくのか。私も何冊もの歴史と公民の教科書を読み、今採用されている育鵬社の教科書も大変よいと思うが、自由社の教科書は歴史に向き合い、生徒が多角的に物事を考える内容だと感じた。

A 小学校では夏休みの登校日に絵本の読み聞かせや物語の鑑賞を行っている。中学校では修学旅行で広島を訪問し、被爆者の戦争講和を聞く経験を行っている。教科書での学びだけでなく、他者から学ぶことも大事である。

Q 戦時中、小松基地が海軍航空基地だった時、特攻隊、神雷部隊が出撃していた。地元串町には、隊員との交流から生まれた「串町音頭」があり、特攻隊員が作詞・作曲・振り付けをしたと今も地域で語り継がれている。小松基地でも新たに着任した隊員にこの歴史について教育しているそう。地域の歴史を教材として活用するなど具体的な取組は。

A 児童生徒の発達の段階に合わせて活用できるとよいと考えている。

Q 多様性を尊重する教育について。

A 道徳や社会科の時間での学習、人権週間を機会とした取組などを行っている。

Q グローバル人材育成について。

A 小中高大のそれぞれの段階で、国際理解の機会を設けている。

Q 子供たちが郷土に誇りを持ち、主体的に未来を考える具体的な教育プログラムについて。

A 小学校3・4年生が石川県の偉人の学習を行っている。偉人の功績を知るとともに、生き方や考え方にも触れることで、自ら学び、挑戦する力を育むことが大切と考えている。

また、学校の体育館の空調設備は特に整備の必要性が高く、今後、具体的に着手していきたい。



小松海軍基地の特攻隊員と
地元との交流（串町町史より）

◆インフラの老朽化対策

Q 重要なのは公共施設の集約、取捨選択という考え方ではないか。

A 利用状況や市民ニーズに応じた施設や機能の集約化・複合化を図りたい。

Q デジタル技術を活用したインフラマネジメントのDX化について。

A ドローンを活用した調査や、AIによる水道管の劣化予測診断など、予防保全の面で、すでに取り組んでいる。今後もしっかりと研究した上で導入していきたい。

◆子供たちの予防接種について

Q 百日咳ワクチン接種に今後どう取り組むか。

A 5種混合ワクチンの接種が有効であり、生後2か月から7歳5か月の乳幼児は公費（無料）で接種ができる。早期接種の勧奨や未接種者への個別通知を行っている。

Q 伝染性紅斑（リンゴ病）について。

A 対応するワクチンはない。市公式LINE等で基本的な感染予防対策を呼びかけている。

◆部活動の地域移行

Q 中学校部活動の地域移行の進捗状況や課題は。

A 各競技の新人戦終了後、準備が整ったところから休日の活動を地域で展開していく予定であり、12の種目別協会で受入れ準備が完了。残りの種目の受皿づくりにも取り組んでいく。

Q 地域指導者の登録状況や課題は。

A 7競技で85名の地域指導者の登録があり、そのうち14名は教職員である。競技による偏りはあるが、教職員の希望もあり、今後さらに増加すると見込んでいる。

◆ICT環境の整備（PCの配布と活用）

Q Chromebook 配布の進捗と利用機能の制限について。

A 約8,800台を2学期開始に合わせて前倒しで配布済み。危険サイトを遮断するフィルタリングを導入し、外部サービス利用には事前許可を必要とする運用となっている。



Q プログラミング学習に意欲的な生徒への対応について。

A 正しい情報モラルの育成を前提としつつ、意欲的な生徒の学習機会を確保する観点から、制限の解除も検討していく。

◆市民スポーツ大会のこれから

Q 第77回大会での変更点は。

A 猛暑対策として、主開催日を設けず、5月から7月にかけて分散開催した。

Q 参加状況や運営面の影響は。

A 参加者は3,078人で前回から155人減少したが、熱中症リスクの低減や他大会の開催時期との調整がしやすいという利点があった。

Q 今後の開催方法は。

A 感染症による大会の中止や猛暑に伴う開催方法の変更など、これまでになかった状況に直面している。さらに、各校下の人口変動による二部制の見直しや、運営を担う競技団体関係者の高齢化といった課題も浮き彫りになっている。時代に合わせ、よりよい形での開催を目指したい。

地域とともに、持続可能な教育と交流を



よしば ぶんご
吉柴 文悟
議員

一括質問



動画でチェック

◆市道尾小屋新丸線について

Q 現状と課題は何か。

A 市道尾小屋新丸線は、国道416号から分岐する尾小屋内の横山橋付近を起点とし、尾小屋町を縦断して大倉岳高原スキー場内を通り、五百峠の国道416号との合流点を終点とする道路延長約4.4キロの市道である。現在、大倉岳高原スキー場へ向かうには、市道尾小屋新丸線を利用せず、スキー場の建設時に地元関係者が土地を提供し整備した工事用の搬入道路を利用している。

また、スキー場内の市道敷は管理用通路としてコンクリート舗装や砂利道となっており、幅が狭く急勾配のため、一般の車は通行できない状況である。

◆今後の地域道路整備について

Q 尾小屋、西尾地区の地域資源活用には市道尾小屋新丸線のさらなる整備が重要な役割を果たすのではないかと。

A 尾小屋町付近の区間は集落内を通る市道と、現在、スキー場に向かう搬入道路があるが、市としては、この2つの道路の

管理について振替を視野に入れ、町内会と今後協議していきたい。また、集落を抜けてから大倉岳高原スキー場の入り口までは、スキーやグリーンシーズンの活用を考え、道路舗装の損傷箇所の補修を進めていく。その先のスキー場内の道路については、ゲレンデ内を通る道路であることから、スキー場利用者の安全を考慮して、施設管理者や地元と協議し、様々な課題について検討していく。

また、尾小屋町周辺における道路整備については、大倉岳高原スキー場の通年利用や周辺観光施設のリニューアル計画を考慮し、観光促進の観点から地域全体的な道路の在り方や整備について、地元関係者や観光部局などと一緒に考えていきたい。



大倉岳高原スキー場山頂にて

地域道路の再構築について



ふかた ひろと
深田 博智
議員

一括質問



動画でチェック

松陽・御幸第二高齢者総合相談センターについて



さいとう かずみ
齋藤 和実
議員

一括質問



動画でチェック

◆ 統合後も地域に寄り添った支援を

Q 統合に至った経緯について。

A 業務委託契約で定める職員配置数を満たすことが難しくなり、継続的な運営が困難となった。そのため、同じ圏域にあるセンターに統合することとした。

Q 統合後の専門職の配置人数について。

A 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の6名の職員により運営する。

Q 安定した相談体制が維持できるのか。

A 職員が増員されるため、人員的には相談対応はこれまでどおり可能である。さらに、同じ専門職が複数配置されることによる支援の質の向上や事務の効率化も期待できると考えている。第二センターから十分な引継ぎを受けるとともに、ケース検討会の開催や地域との情報共有の場を設定し、改めて顔の見える関係づくりを推進し、不安の解消に努める。

Q 職員による出張相談の仕組みを取り入れてはどうか。

A 訪問による支援を積極的に行うとともに、地域の公民館等で開催されるサロンへの介護予防講座やそれを通じた相談機会も確保していく。

Q 相談窓口の公平性・中立性をどのように確保するのか。

A 公平性・中立性の確保は、非常に大切なことである。意図的に自らの法人の介護サービスへの誘導などがないよう、チェック機能を果たしていく。

Q ほかの地域でも相談体制を継続的に守っていけるのか。

A 支援が必要な高齢者の増加や人材不足などセンターを取巻く環境は大変厳しい。特に、専門的な人材不足はセンター運営に直結する重要な課題である。運営を効果的・効率的にし、持続可能性を高めていくために、将来に向けたセンターの在り方について検討していく。

高齢者が生涯安心して豊かに暮らすために



むらなか ひろし
村中 洋
議員

一括質問



動画でチェック

◆ 介護が必要とにならないために

Q 要介護、要支援認定者の人数と推移は。

A 令和6年度は5,294人と令和元年度の5,354人から減少。市の介護予防施策の一定の効果が出ている。

Q 健康寿命を延ばす取組は。

A フレイル予防として、地域のいきいきサロン等210か所で実施。

◆ 高齢者総合相談センターの地域見守りについて

Q 行政と総合相談センター、地域との連携強化策は。

A 顔の見える関係づくりが重要であり、ケース検討会等を実施。

Q 高齢化が進むことへの総合相談センターの強化と財政支援は。

A 存続のための工夫と支援を考えていく。

◆ 民生委員の選任状況について

Q 民生委員の役割は。

A 厚生労働大臣から委嘱を受け、地域の見守り・相談を担っている。

Q 改選後の定数と推薦状況は。

A 民生委員222人でうち15人が現時点で調整中。

Q 担い手不足の原因把握は。

A 活動の中心であったシニア層の就労増加等で成り手が減少。

◆ 民生委員の待遇改善について

Q 国・県と連携した支援は。

A 活動中の事故の補償に対応するほか、感謝状の贈呈。

Q 市としての取組は。

A 地域福祉推進員との連携、結ネットの活用、民生委員デスクを開設する等の活動を支援。

◆ 高齢者のデジタル化への対応について

Q スマートフォン保有率の実態は。

A 20代から50代まで約95%、60代87%、70代67.5%、80代以上30.7%である。

Q 地域と通信事業者との連携は。

A 国のデジタル支援推進事業の活用や、介護予防講座において、出張スマホ教室を開催。

Q シニアのためのデジタル支援は。

A 民間のサポートを活用しながら高齢者がデジタル社会での生活を楽しめるよう支援したい。